

業務及び財産の状況に関する説明書

【2020年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

 十六TT証券株式会社

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	2
1. 商号	2
2. 登録年月日（登録番号）	2
3. 沿革及び経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	3
7. 業務の種別	4
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	9
III. 財産の状況に関する事項	12
1. 経理の状況	12
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	21
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益	22
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益	22
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	22
IV. 管理の状況	22
1. 内部管理の状況の概要	22
2. 分別管理等の状況	24
V. 連結子会社等の状況に関する事項	25
1. 当社及びその子会社等の集団の構成	25
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	25
VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項	26

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

十六 T T 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

2019年3月27日（東海財務局長（金商）第188号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

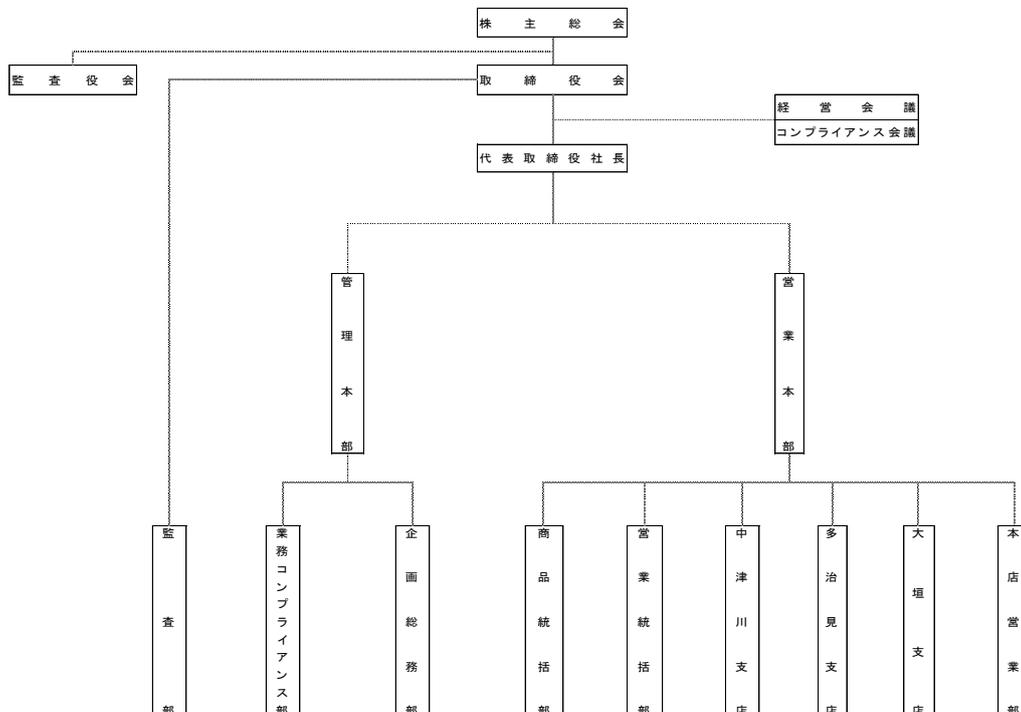
(2020年3月31日現在)

年 月	沿 革
2018年4月	会社設立（資本金50百万円）
2019年3月	金融商品取引業者として登録
2019年5月	日本証券業協会へ加入
2019年6月	資本金を30億円に増資 東海東京証券株式会社より岐阜支店、大垣支店、多治見支店、多治見支店中津川営業所を分割承継し、営業開始

(注1) 2020年4月1日以降に変更のあった事項を26ページに記載しております。

(2) 経営の組織

(2020年3月31日現在)



(注1) 2020年4月1日以降に変更のあった事項を26ページに記載しております。

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2020 年 3 月 31 日現在)

氏名または名称	保有株式数	割合
	株	%
1. 株式会社十六銀行	5,400	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	3,600	40.00
計 2 名	9,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2020 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	太田 裕之	有	常勤
代表取締役副社長	原田 学	有	常勤
取締役	秋葉 和人	無	非常勤
取締役	斉藤 慶久	無	非常勤
常勤監査役	五島 佐富	無	常勤
監査役	佐々木彰憲	無	非常勤
監査役	藤城 栄	無	非常勤

(注 1) 佐々木彰憲氏、藤城栄氏の両氏は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

(注 2) 2020 年 4 月 1 日以降に変更のあった事項を 27 ページに記載しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有するものであるかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2020 年 3 月 31 日現在)

氏名	役職名
加藤 守	執行役員管理本部長（内部管理統括責任者）
水野 弘章	業務コンプライアンス部長
横山 剛	監査部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

業 務 の 種 別
法第2条第8項第1号から第3号、第8号、第9号、第13号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第35条第1項）

業 務 の 種 別
① 有価証券の貸借業務
② 法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付業務
③ 保護預り有価証券担保貸付業務
④ 有価証券に関する顧客の代理業務
⑤ 受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務
⑥ 投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
⑦ 累積投資契約の締結業務
⑧ 有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
⑨ 他の金融商品取引業者等の業務の代理
⑩ 通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
⑪ 前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2020年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町七丁目12番地
本店営業部	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町九丁目27番地
大垣支店	〒503-0901 岐阜県大垣市高屋町一丁目26番地
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町三丁目101番地の1
中津川支店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町二丁目4番6号

(注1) 2020年4月1日以降に変更のあった事項を27ページに記載しております。

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ・ 金融商品取引法第35条第2項第7号に規定する顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表のとおり業務の種別毎に苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

(2020年3月31日現在)

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) と手続実施基本契約を締結する措置
特定投資助言・代理業務	[苦情処理措置] 業務運営体制及び社内規則を整備する措置 [紛争解決措置] 岐阜県弁護士会示談あっせんセンターと協定書を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 2019年5月8日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当事項はありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 2019年3月27日加入

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、米中貿易交渉の影響等から製造業を中心とする成長の鈍化がみられたものの、消費増税の影響は限定的なものに留まり、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調を続けていましたが、年度末に向けては新型コロナウイルスの感染拡大の影響から先行きの不透明感を強めました。

株式市場では、日経平均株価が4月から10月中旬にかけては、米中貿易交渉の行方に左右され、概ね20,000～22,000円のレンジでの膠着した推移を辿りましたが、10月下旬以降、米中貿易交渉の進展に加え、FRB（米連邦準備制度理事会）の短期国債の買い入れ再開、英国の合意なきEU（欧州連合）離脱懸念の後退を好感し、12月や1月には一時24,000円台に上昇しました。一方、米国ではダウ工業株30種平均が4月から10月まで概ね25,000～27,000ドルで推移した後、史上最高値を更新し続け2月中旬には29,500ドルまで上昇しました。しかし、2月下旬以降、新型コロナウイルスが世界的に蔓延するなかで、各国の株価は急激かつ大幅に下落し、3月末の日経平均株価は18,917円、ダウ工業株30種平均は21,917ドルとなりました。

このような環境下、当社は2019年6月3日に営業を開始し、お客さまから信頼され、金融資産に関してあらゆるご相談をいただける証券会社を目指しております。当事業年度の純営業収益は1,404,321千円、販売費・一般管理費を差し引いた営業損失は278,131千円、当期純損失は238,437千円となりました。

(受入手数料)

当事業年度の受入手数料の合計は866,851千円で、内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の株式の委託売買高は21,777千株、委託売買金額は38,778百万円となり、この結果、委託手数料は295,798千円となりました。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は投資信託や仕組債の取扱いにより、全体で446,431千円となりました。

③ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料・外国投信販売手数料は110,621千円となり、その他の受入手数料全体では124,621千円となりました。

なお、受入手数料の商品別内訳は、次のとおりであります。

期 別 区 分	第 1 期 (2018年4月24日～ 2019年3月31日)		第 2 期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	
		構成比		構成比
株 券	千円 —	% —	千円 290,420	% 33.5
債 券	千円 —	% —	千円 142,752	% 16.5
受益証券	千円 —	% —	千円 421,699	% 48.7
そ の 他	千円 —	% —	千円 11,978	% 1.3
合 計	千円 —	% —	千円 866,851	% 100.0

(トレーディング損益)

当事業年度の外国株式・債券等の売買にかかるトレーディング損益は536,050千円の利益を計上しました。なお、当社は相場または指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

なお、トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

期別 区分	第1期 (2018年4月24日～ 2019年3月31日)		第2期 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	
		構成比		構成比
株券等トレーディング損益	千円 —	% —	千円 421,404	% 78.6
債券等トレーディング損益	千円 —	% —	千円 111,780	% 20.9
その他のトレーディング損益	千円 —	% —	千円 2,865	% 0.5
合計	千円 —	% —	千円 536,050	% 100.0

(金融収支)

当事業年度の金融収益は、4,564千円となりました。金融費用は、3,144千円となり、差引の金融収支は1,419千円の利益を計上いたしました。

(販売費・一般管理費)

当事業年度の販売費・一般管理費は1,682,452千円となりました。主な内訳は、紹介手数料や銀行等への支払手数料等の取引関係費255,202千円、人件費697,166千円、不動産関係費119,383千円、事務費466,914千円、減価償却費64,415千円であります。

(営業外損益)

当事業年度の営業外収益は499千円となりました。また、営業外費用は10千円となりました。

(特別損益)

特別損失は4,574千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
資本金	50	3,000
発行済株式総数	100株	9,000株
営業収益	0	1,407
（受入手数料）	—	866
（（委託手数料））	—	295
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	—	0
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料））	—	446
（（その他の受入手数料））	—	124
（トレーディング損益）	—	536
（（株券等））	—	421
（（債券等））	—	111
（（その他））	—	2
純営業収益	0	1,404
経常損益	△5	△277
当期純損益	△6	△238

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
自己	—	57,028
委託	—	38,778
計	—	95,806

(注1) 上場不動産投信、外国株式を含む

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株・百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2019年3月期	株券	株数	—	—	—	—	—	—
		金額						
	国債証券	—	/	/	—	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	/	/	/	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	
2020年3月期	株券	株数	—	—	—	29	—	—
		金額	—	—	—	34		
	国債証券	—	/	/	33	/	—	—
	地方債証券	—	/	/	—	/	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	305	5,218	—	—
	受益証券	/	/	/	41,432	—	8,000	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	

(3) その他業務の状況

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
保険業法第2条第26項に規定する 保険募集に係る業務	—	3
金融商品取引法第35条第2項第7号に規定する顧客に対し他の事業者の紹介を行う業務	—	2

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	1,692.8	798.5
固定化されていない自己資本 (A)	91	4,966
リスク相当額 (B)	5	621
市場リスク相当額	0	6
取引先リスク相当額	1	59
基礎的リスク相当額	4	555

(注) 2019年3月期末は開業前であり、参考値として算出しております。

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2019年3月期	2020年3月期
使用人	—	109
(うち外務員)	—	107

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科目	第 1 期 2019年3月31日現在	第 2 期 2020年3月31日現在
流 動 資 産	91,941	6,403,424
現 金 ・ 預 金	91,941	4,236,845
預 託 金	—	1,500,103
約 定 見 返 勘 定	—	229,923
信 用 取 引 資 産	—	176,284
信用取引貸付金	—	173,622
信用取引借証券担保金	—	2,662
短 期 差 入 保 証 金	—	200,000
前 払 費 用	—	8,001
未 収 入 金	—	24,435
未 収 収 益	—	27,829
固 定 資 産	2,165	487,901
有 形 固 定 資 産	560	187,222
建 物	—	87,814
器 具 備 品	560	33,289
土 地	—	65,999
リ ー ス 資 産	—	119
無 形 固 定 資 産	—	209,975
ソ フ ト ウ ェ ア	—	208,200
電 話 加 入 権 等	—	1,304
その他の無形固定資産	—	469
投 資 そ の 他 の 資 産	1,604	90,703
長 期 差 入 保 証 金	—	41,386
長 期 前 払 費 用	1,604	1,682
繰 延 税 金 資 産	—	47,642
貸 倒 引 当 金	—	△8
資 産 合 計	94,106	6,891,325

(単位：千円)

負債の部		
科目	第 1 期 2019年3月31日現在	第 2 期 2020年3月31日現在
流動負債	169	1,428,827
信用取引負債	—	176,284
信用取引借入金	—	173,622
信用取引貸証券受入金	—	2,662
預り金	—	995,260
受入保証金	—	46,295
未払金	—	23,851
未払費用	—	57,585
未払法人税等	169	29,856
賞与引当金	—	94,444
役員賞与引当金	—	5,120
リース債務	—	129
特別法上の準備金	—	1,913
金融商品取引責任準備金	—	1,913
負債合計	169	1,430,740
純資産の部		
株主資本	93,936	5,460,584
資本金	50,000	3,000,003
資本剰余金	50,000	2,705,082
資本準備金	50,000	2,565,995
その他の資本剰余金	—	139,087
利益剰余金	△6,063	△244,500
その他利益剰余金	△6,063	△244,500
繰越利益剰余金	△6,063	△244,500
純資産合計	93,936	5,460,584
負債・純資産合計	94,106	6,891,325

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	第 1 期 自 2018年4月24日 至 2019年3月31日	第 2 期 自 平成2019年4月1日 至 平成2020年3月31日
営業収益	0	1,407,465
受入手数料	—	866,851
委託手数料	—	295,798
募集・売出し・特定投資家向け売 付け勧誘等の取扱手数料	—	446,431
その他の受入手数料	—	124,621
トレーディング損益	—	536,050
金融収益	0	4,564
金融費用	—	3,144
純営業収益	0	1,404,321
販売費・一般管理費	4,968	1,682,452
取引関係費	4,113	255,202
人件費	—	697,166
不動産関係費	75	119,383
事務費	120	466,914
減価償却費	256	64,415
租税公課	362	53,635
その他	39	25,733
営業損益	△4,967	△278,131
営業外収益	—	499
営業外費用	926	10
経常損益	△5,893	△277,642
特別損失	—	4,574
固定資産除去損	—	2,661
金融商品取引責任準備金繰入	—	1,913
税引前当期純損益	△5,893	△282,217
法人税、住民税及び事業税	169	3,863
法人税等調整額	—	△47,642
当期純損益	△6,063	△238,437

(3) 株主資本等変動計算書

第1期 (2018年4月24日～2019年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
前 期 末 残 高								
当 期 中 の 変 動 額								
新 株 の 発 行	50,000	50,000		50,000			100,000	100,000
当 期 純 損 失					△ 6,063	△ 6,063	△ 6,063	△ 6,063
当 期 中 の 変 動 額 合 計	50,000	50,000	0	50,000	△ 6,063	△ 6,063	93,936	93,936
当 期 末 残 高	50,000	50,000	0	50,000	△ 6,063	△ 6,063	93,936	93,936

第2期 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本							純資産合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合 計		
前 期 末 残 高	50,000	50,000		50,000	△ 6,063	△ 6,063	93,936	93,936
当 期 中 の 変 動 額								
新 株 の 発 行	2,950,003	2,515,995		2,515,995			5,465,998	5,465,998
吸収分割による増加			139,087	139,087			139,087	139,087
当 期 純 損 失					△ 238,437	△ 238,437	△ 238,437	△ 238,437
当 期 中 の 変 動 額 合 計	2,950,003	2,515,995	139,087	2,655,082	△ 238,437	△ 238,437	5,366,648	5,366,648
当 期 末 残 高	3,000,003	2,565,995	139,087	2,705,082	△ 244,500	△ 244,500	5,460,584	5,460,584

(4) 注記事項

当社の財務諸表は、「会社計算規則」(平成18年2月7日法務省令第13号)、並びに同規則第118条第1項に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針]

第1期（2019年3月期）	第2期（2020年3月期）
<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（器具備品）の減価償却は定率法を採用し、耐用年数は5年としております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物「(2019年6月3日付の) 吸収分割により承継した建物、建物附属設備及び構築物を含む」については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対する賞与の支出に備えるため、支出見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>
<p>3. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>3. 特別法上の準備金の計上基準</p> <p>金融商品取引責任準備金</p> <p>有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関</p>

	する内閣府令第175条の規定に基づき計上しております。
4. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	4. 消費税等の会計処理 同左

[貸借対照表に関する注記]

第1期 (2019年3月期)	第2期 (2020年3月期)
1. 担保等として差入れた有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 該当事項はありません。	1. 担保等として差入れた有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 信用取引貸証券 2,745千円 信用取引借入金の本担保証券 139,763千円 (2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 139,763千円 信用取引借証券 2,745千円 受入保証金代用有価証券 336,847千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 器具備品 240千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 131,323千円 器具備品 74,765千円 リース資産 3,193千円 計 209,282千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 該当事項はありません。	3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 短期金銭債権 3,346,627千円 短期金銭債務 6,773千円

[損益計算書に関する注記]

第1期 (2019年3月期)	第2期 (2020年3月期)
関係会社との取引高 該当事項はありません。	関係会社との取引高 営業取引による取引高 営業収益 4,892千円 販売費・一般管理費 737,777千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

第1期 (2019年3月期)	第2期 (2020年3月期)
1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 100株	1. 当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 9,000株

[税効果会計に関する注記]

第1期 (2019年3月期)	第2期 (2020年3月期)
該当事項はありません。	繰延税金資産の主な原因別の内訳 賞与引当金 28,257千円 未払事業税 7,786千円 繰越欠損金 43,063千円 <u>その他 2,464千円</u> 繰延税金資産小計 81,572千円 <u>評価性引当額 △33,929千円</u> 繰延税金資産合計 47,642千円

[金融商品に関する注記]

第1期 (2019年3月期)	第2期 (2020年3月期)																				
1. 金融商品の状況に関する事項 該当事項はありません。	1. 金融商品の状況に関する事項 当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる事業において金融商品を有しております。																				
2. 金融商品の時価等に関する事項 該当事項はありません。	2. 金融商品の時価等に関する事項 2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。 (単位：千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表 計上額(*)</th> <th>時価(*)</th> <th>差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 現金・預金</td> <td>4,236,845</td> <td>4,236,845</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(2) 預託金</td> <td>1,500,103</td> <td>1,500,103</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(3) 約定見返勘定</td> <td>229,923</td> <td>229,923</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(4) 信用取引資産</td> <td>176,284</td> <td>176,284</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額	(1) 現金・預金	4,236,845	4,236,845	—	(2) 預託金	1,500,103	1,500,103	—	(3) 約定見返勘定	229,923	229,923	—	(4) 信用取引資産	176,284	176,284	—
	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差 額																		
(1) 現金・預金	4,236,845	4,236,845	—																		
(2) 預託金	1,500,103	1,500,103	—																		
(3) 約定見返勘定	229,923	229,923	—																		
(4) 信用取引資産	176,284	176,284	—																		

	(5) 短期差入保証金	200,000	200,000	—
	(6) 信用取引負債	(176,284)	(176,284)	—
	(7) 預り金	(995,260)	(995,260)	—
	(8) 受入保証金	(46,295)	(46,295)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法
(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 約定見返勘定、(4) 信用取引資産、(5) 短期差入保証金、(6) 信用取引負債、(7) 預り金、(8) 受入保証金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[関連当事者との取引に関する注記]

第1期 (2019年3月期)	第2期 (2020年3月期)																								
1. 親会社及び法人主要株主等 該当事項はありません。	1. 親会社及び法人主要株主等 (単位：千円)																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>属性</th> <th>会社等の名称</th> <th>議決権等の被所有割合</th> <th>関連当事者との関係</th> <th>取引の内容</th> <th>取引金額</th> <th>科目</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>親会社</td> <td>株式会社十六銀行</td> <td>直接60%</td> <td>出向社員の受入れ</td> <td>人件費の支払(注1)</td> <td>322,557</td> <td>未払費用 賞与引当金</td> <td>3,068 56,381</td> </tr> <tr> <td>その他の関係会社</td> <td>東海東京フィナンシャル・グループ株式会社</td> <td>直接40%</td> <td>出向社員の受入れ</td> <td>人件費の支払(注1)</td> <td>337,621</td> <td>未払費用 賞与引当金</td> <td>2,552 38,063</td> </tr> </tbody> </table>	属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	親会社	株式会社十六銀行	直接60%	出向社員の受入れ	人件費の支払(注1)	322,557	未払費用 賞与引当金	3,068 56,381	その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・グループ株式会社	直接40%	出向社員の受入れ	人件費の支払(注1)	337,621	未払費用 賞与引当金	2,552 38,063
属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																		
親会社	株式会社十六銀行	直接60%	出向社員の受入れ	人件費の支払(注1)	322,557	未払費用 賞与引当金	3,068 56,381																		
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・グループ株式会社	直接40%	出向社員の受入れ	人件費の支払(注1)	337,621	未払費用 賞与引当金	2,552 38,063																		
	取引条件及び取引条件の決定方針等 (注1) 人件費については、当社の給与規程等に照らして適正と判断する額に決定しております。																								

<p>2. 兄弟会社等</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>2. 兄弟会社等</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 5%;">属性</th> <th style="width: 15%;">会社等の名称</th> <th style="width: 10%;">議決権等の被所有割合</th> <th style="width: 10%;">関連当事者との関係</th> <th style="width: 10%;">取引の内容</th> <th style="width: 10%;">取引金額</th> <th style="width: 10%;">科目</th> <th style="width: 10%;">期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">その他 の関係 会社の 子会社</td> <td style="text-align: center;">東海東京証券株式会社</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>金融商品の販売委託</td> <td>募集・売出し手数料</td> <td style="text-align: right;">143,328</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>信用取引の取次ぎ</td> <td>短期差入保証金の差入(注1)</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> <td>短期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">東海東京ビジネスサービス株式会社</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>事務委託</td> <td>事務委託費の支払(注2)</td> <td style="text-align: right;">410,054</td> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">29,919</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>固定資産の購入(注3)</td> <td style="text-align: right;">263,080</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>取引条件及び取引条件の決定方針等</p> <p>(注1)短期差入保証金については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する証拠金率で差入れています。</p> <p>(注2)事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。</p> <p>(注3)固定資産の購入は、一般取引と同様に、提示された価格をもとに検討し、交渉のうえ決定しております。</p> <p>(注4)取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。</p>	属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	その他 の関係 会社の 子会社	東海東京証券株式会社	-	金融商品の販売委託	募集・売出し手数料	143,328					信用取引の取次ぎ	短期差入保証金の差入(注1)	200,000	短期差入保証金	200,000	東海東京ビジネスサービス株式会社	-	事務委託	事務委託費の支払(注2)	410,054	未払費用	29,919					固定資産の購入(注3)	263,080		
属性	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高																																
その他 の関係 会社の 子会社	東海東京証券株式会社	-	金融商品の販売委託	募集・売出し手数料	143,328																																		
			信用取引の取次ぎ	短期差入保証金の差入(注1)	200,000	短期差入保証金	200,000																																
	東海東京ビジネスサービス株式会社	-	事務委託	事務委託費の支払(注2)	410,054	未払費用	29,919																																
				固定資産の購入(注3)	263,080																																		

[1 株当たり情報に関する注記]

第1期 (2019年3月期)	第2期 (2020年3月期)
1. 1株当たり純資産額 939,366円79銭	1. 1株当たり純資産額 606,731円66銭
2. 1株当たり当期純損失 60,633円21銭	2. 1株当たり当期純損失 31,927円79銭

[企業結合に関する注記]

第1期 (2019年3月期)	第2期 (2020年3月期)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>当社は、2019年6月3日付で東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の100%子会社である東海東京証券株式会社の岐阜支店、大垣支店、多治見支店及び中津川営業所を会社分割(吸収分割)の方法により承継いたしました。</p> <p>当該取引の内容は下記のとおりであります。</p>

	<p>1. 取引の概要</p> <p>(1) 承継した部門の事業内容 東海東京証券株式会社の岐阜支店、大垣支店、多治見支店及び多治見支店中津川営業所における証券事業</p> <p>(2) 会社分割日 2019年6月3日</p> <p>(3) 分割方式 東海東京証券株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割</p> <p>(4) 分割後企業の名称 分割前後で、企業名称の変更はありません。</p> <p>(5) その他取引の概要に関する事項 当社営業基盤の一層の強化と地域に密着したお客様へのサービス拡充を図ることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。</p>
--	--

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

- (1) 短期借入金
該当事項はありません。
- (2) 長期借入金
該当事項はありません。
- (3) 信用取引借入金

(単位：千円)

第1期(2019年3月期)	第2期(2020年3月期)	
該当事項はありません。	借入先	金額
		東海東京証券株式会社

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2020年3月期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会社法436条第2項第1号に基づく監査を受け、監査報告書を受理しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、実効性ある法令等遵守態勢を確保するため、コンプライアンスに関する全社的な課題を一元的に管理する主要な部署として業務コンプライアンス部を設置するほか、コンプライアンスに関する経営上重要な事項の審議、協議を行う機関としてコンプライアンス会議を設置しております。

業務にかかる内部管理態勢としては、日本証券業協会規則に基づき、内部管理責任者および営業責任者を各部に配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する指導、モニタリング等を行っております。

また、コンプライアンス、顧客保護、リスク管理等の観点から内部管理態勢の適切性及び有効性を検証・評価することで業務の健全性及び適切な運営を確保するため監査部を設置しております。監査部は業務執行部門から独立させ、内部監査機能の独立性と実効性を確保しております。

なお、業務コンプライアンス部及び監査部の業務分掌はそれぞれ以下のとおりであります。

(1) 業務コンプライアンス部の業務分掌

- ① 法令等遵守指導に関する事項
- ② 外部検査対応に関する事項
- ③ 広告等の管理・審査等に関する事項
- ④ 情報管理の統括に関する事項
- ⑤ 有価証券等の売買管理に関する事項

- ⑥ 内部者取引に関する事項
- ⑦ 役職員の証券投資に関する事項
- ⑧ 5%ルールに係る届出および指導等の総括に関する事項
- ⑨ 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項
- ⑩ 営業活動の適正化に係る社内規程の制定および改廃に関する事項
- ⑪ 業務処理等に係る部店指導に関する事項
- ⑫ 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
- ⑬ 受渡に係る異例事項の状況把握ならびに指導に関する事項
- ⑭ 顧客の取引状況に関する事項
- ⑮ 取引一任勘定の口座管理に関する事項
- ⑯ 内部管理評価表の作成および各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
- ⑰ 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則および社内規程の遵守状況の把握ならびに指導に関する事項
- ⑱ 証券事故、紛争処理に関する事項
- ⑲ 顧客からの苦情処理に関する事項
- ⑳ 相談窓口に係る顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
- ㉑ 事務管理に係る企画、立案および調査に関する事項
- ㉒ 事務処理要項の作成に係る業務の総括に関する事項
- ㉓ 新商品の開発および制度改訂に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応ならびに調整に関する事項
- ㉔ 法定帳簿に関する事項
- ㉕ 営業各店の営業事務に関する事項
- ㉖ 事務リスクの管理に関する事項
- ㉗ 関係諸法令遵守等の法務に関する事項
- ㉘ 社内の契約および規程等のリーガル・コンプライアンスチェックに関する事項
- ㉙ その他これらに付帯する事項

(2) 監査部の業務分掌

- ① 内部監査に関する基本方針の企画、立案および管理に関する事項
- ② 内部監査に関する計画の企画、立案および管理に関する事項
- ③ 内部監査の実施に関する事項
- ④ 社外監査に関する計画の企画、立案および実施に関する事項
- ⑤ その他これらに付帯する事項

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

	2019年3月31日現在の金額	2020年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	—	972
期末日現在の顧客分別金信託額	—	1,500
期末日現在の顧客分別金必要額	—	872

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	—	—	43,743千株	3,169千株
債券	額面金額	—	—	2,486百万円	12,669百万円
受益証券	口数	—	—	38,881百万口	1,521百万口
その他	数量	—	—	11百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2019年3月31日現在		2020年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	—	—	406千株	—
債券	額面金額	—	—	—	—
受益証券	口数	—	—	89百万口	—
その他	数量	—	—	—	—

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、下表のとおり外部委託先とともに当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	株式会社だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵管理	株券、債券、 受益証券	取次ぎ母店、株式会社証券保 管振替機構、海外保管機関	取次ぎ母店の帳簿および当社の 帳簿にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、 受益証券	日本銀行、株式会社証券保管 振替機構	口座管理機関において振替口座 簿にて管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

VI. 当社の概況及び組織に関する追記事項

2～3 ページ記載の「I. 当社の概況及び組織に関する事項」について、2020年7月31日現在の状況は次のとおりです。

3. 沿革及び経営の組織

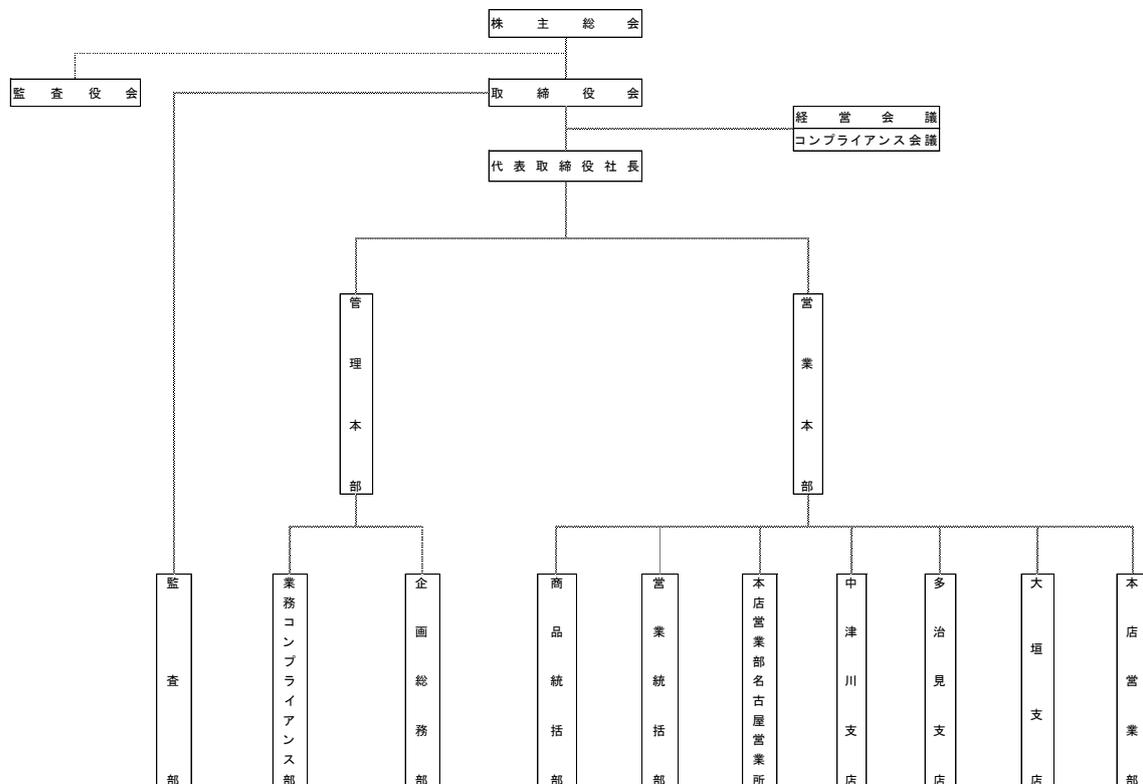
(1) 会社の沿革

(2020年7月31日現在)

年 月	沿 革
2018年4月	会社設立（資本金 50 百万円）
2019年3月	金融商品取引業者として登録
2019年5月	日本証券業協会へ加入
2019年6月	資本金を 30 億円に増資 東海東京証券株式会社より岐阜支店、大垣支店、多治見支店、多治見支店中津川営業所を分割承継し、営業開始
2020年4月	本店営業部名古屋営業所開設

(2) 経営の組織

(2020年7月31日現在)



5. 役員の氏名又は名称

(2020年7月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	太田 裕之	有	常勤
代表取締役副社長	原田 学	有	常勤
常務取締役	脇田 猛司	無	常勤
取締役	石黒 明秀	無	非常勤
取締役	森 一眞	無	非常勤
常勤監査役	五島 佐富	無	常勤
監査役	佐々木彰憲	無	非常勤
監査役	藤城 栄	無	非常勤

(注1) 脇田猛司氏は、2020年4月1日付臨時株主総会において取締役に選任することが承認され、同日就任いたしました。また、同日付取締役会において、常務取締役に選定され、同日就任いたしました。

(注2) 森一眞氏は、2020年5月1日付臨時株主総会において取締役に選任することが承認され、同日就任いたしました。

(注3) 石黒明秀氏は、2020年6月19日付臨時株主総会において取締役に選任することが承認され、同日就任いたしました。

(注4) 佐々木彰憲氏、藤城栄氏の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2020年7月31日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町七丁目12番地
本店営業部	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町九丁目27番地
大垣支店	〒503-0901 岐阜県大垣市高屋町一丁目26番地
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町三丁目101番地の1
中津川支店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町二丁目4番6号
本店営業部名古屋営業所	〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦三丁目1番1号

以 上